

問1 国連が紛争地域において、停戦の監視や選挙の支援、警察行政の指導などを行うことで国際的な平和を維持する活動を何というか。1992年に制定された国内法に基づき、自衛隊がカンボジアへ派遣された際に参加した活動の名称を答えなさい。（2019年 高知公立入試 類似）

1. PKO（国連平和維持活動） 2. TPP（環太平洋パートナーシップ協定） 3. NPT（核拡散防止条約） 4. NPO（非営利組織）

問2 国際連合の活動を支える通常予算の分担率に関する記述として、最も適切なものはどれですか。（2016年 高知公立入試 類似）

1. 国際連合の分担率は各国の経済力に基づいて決定されるが、アメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシアの常任理事国5か国の合計が予算の過半数を占めているわけではない。
2. 国際連合の分担率は各国の軍費の総額に比例して決定されるため、核兵器を保有する常任理事国が予算の50%以上を負担する義務がある。
3. 国際連合の分担率はすべての加盟国が一律で同じ金額を負担することが原則であり、経済規模の大きい国と小さい国の間に負担率の格差は存在しない。
4. 国際連合の分担率は加盟国の人口に比例して決定されるため、人口の多い発展途上国が、日本やドイツなどの先進工業国よりも高い割合を負担している。

問3 国家が紛争などから国土や国民を守るだけでなく、人間一人一人に着目して多様な脅威から守り、人間らしく安心して生きることができる社会をつくり、個人の生命や人権を大切にしようとする「人間の安全保障」の考え方に基づいた説明として、最も適切なものを選びなさい。（2018年 岩手県公立入試 類似）

1. 軍備を増強することで他国からの武力攻撃を抑止し、国家の主権を維持することを最優先とする考え方。
2. 貧困、飢餓、感染症といった国境を越える課題に対し、一人一人の生命や尊厳を守るために国際社会が協力する考え方。
3. 自国の経済的利益を確保するために、特定の国との間でのみ貿易を制限し、国内産業を保護しようとする考え方。
4. 国際連合の安全保障理事会において、常任理事国が持つ拒否権を廃止し、多数決による意思決定を可能にする考え方。

問4 国際連合の機関に関する説明において、紛争や人権侵害などの迫害によって故郷を追われ、他の国や地域へ逃れざるを得なくなった「難民」の保護と、自発的な帰還や定住などの恒久的な解決を支援することを目的とした組織の名称として適切なものを選びなさい。（2017年 埼玉県公立入試 類似）

1. 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR） 2. 世界保健機関（WHO） 3. 国連児童基金（UNICEF） 4. 国連平和維持活動（PKO）

問5 国際連合の安全保障理事会において、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの5か国が持つ、決議案に対して1か国でも反対すれば決議を成立させないことができる強力な権限を何といいますか。（2017年 愛媛公立入試 類似）

1. 拒否権 2. 議決権 3. 代表権 4. 弾劾権

問6 「国境なき医師団」のように、国境を越えて医療活動や環境保全などに取り組む民間の国際協力組織であり、政府の援助が行き届かない地域でも活動する団体の総称はどれか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. NGO 2. ODA 3. WHO 4. NATO

問7 日本の外務省は、国際社会において「人間の安全保障」を推進しています。この考え方が重視されるようになった背景にある、従来の「国家の安全保障」との違いを説明した記述として最も適切なものはどれですか。（2024年 鳥取公立入試 類似）

1. 軍事力を強化することで、他国からの侵略を抑止し、国家の主権と領土を維持することを唯一の目的とする。
2. 国境を越える感染症や環境問題など、国家間の対立という枠組みだけでは解決できない脅威から個人を守ることを重視する。
3. 特定の国同士が軍事同盟を結び、一国への攻撃を全体への攻撃とみなして共同で反撃する体制を整える。
4. 多国籍企業の活動を支援し、経済成長を通じて特定の国家の国際的な発言力を高めることに主眼を置く。

問8 1948年に採択された「世界人権宣言」と、1966年に採択された「国際人権規約」の関係性について、正しい説明はどれですか。（2022年 岐阜公立入試 類似）

1. 世界人権宣言は努力目標であるが、国際人権規約は締約国に法的拘束力を持つ
2. 世界人権宣言は法的拘束力があるが、国際人権規約は各国の自由な判断に任されている
3. 国際人権規約は世界人権宣言よりも先に採択され、宣言の基本理念となった
4. 国際人権規約が採択されたことで、世界人権宣言はその役割を終えて失効した

答え合わせ・解説

問1	答え 1 PKO (国連平和維持活動)	紛争の再発を防ぎ、現地の平和的な復興を支援するための国連による活動です。日本では1992年に国際平和協力法 (PKO協力法) が制定されたことで、この枠組みへの自衛隊の派遣が可能となりました。カンボジアへの派遣は、この法律に基づいた本格的な海外派遣の最初の事例です。
問2	答え 1 国際連合の分担率は各国の経済力に基づいて決定されるが、アメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシアの常任理事国5か国の合計が予算の過半数を占めているわけではない。	国際連合の通常予算分担率は、各加盟国の国民総所得 (GNI) などの経済指標を考慮し、その国の経済力 (支払い能力) に応じて決定されます。2010年代前半の統計では、アメリカ、中国、イギリス、フランス、ロシアの常任理事国5か国の合計分担率は約40%程度であり、常任理事国だけで予算の過半数を占めているわけではありません。このため、日本やドイツといった常任理事国以外の国々も重要な財政的役割を果たしています。
問3	答え 2 貧困、飢餓、感染症といった国境を越える課題に対し、一人一人の生命や尊厳を守るために国際社会が協力する考え方。	人間の安全保障は、軍事的な脅威のみを対象とするのではなく、個人の生存・生活・尊厳を脅かすあらゆる要因 (欠乏や恐怖) を排除することを目指しています。そのため、発展途上国における貧困対策や医療支援、教育の普及といった活動も、この考え方を具体化する重要な国際協力の一環とみなされます。
問4	答え 1 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	紛争や迫害から逃れた人々 (難民) を国際的に保護し、支援するために1950年に設立された組織です。スイスのジュネーブに本部を置き、日本人の緒方貞子氏が日本人として初めてトップである難民高等弁務官を務め、過酷な現場での支援に尽力したことで知られています。世界保健機関 (WHO) は保健衛生、国連児童基金 (UNICEF) は子供の生存と健やかな発達、国連平和維持活動 (PKO) は紛争地での停戦監視などを主な役割としています。
問5	答え 1 拒否権	国際連合の安全保障理事会には、世界の平和と安全を維持するための大きな責任を負う常任理事国 (アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランス) が定められています。これらの国々は、たとえ他の多くの国が賛成していても、自国が反対すれば決議を阻止できる「拒否権」を持っています。これは大国間の利害が対立したまま決議が強行され、国際社会の混乱を招くことを防ぐ目的がありますが、一方で理事会が機能不全に陥る原因にもなります。
問6	答え 1 NGO	例示された国境なき医師団は、世界的に知られる代表的な非政府組織 (NGO) の一つである。政府機関や国際機関 (国連など) とは異なり、民間の立場で自発的に国際協力を行う点に特徴がある。ODAは政府が行う資金協力などを指し、WHO (世界保健機関) は国連の専門機関、NATO (北大西洋条約機構) は軍事同盟であり、性質が異なる。
問7	答え 2 国境を越える感染症や環境問題など、国家間の対立という枠組みだけでは解決できない脅威から個人を守ることを重視する。	現代の国際社会では、気候変動、テロ、大規模な災害など、軍隊だけでは防げない、個人の「生存」や「生活」を直接脅かす問題が深刻化しています。そこで、国家の守りだけでなく、一人ひとりの「尊厳」ある暮らしを妨げる多角的な要因を排除しようとするアプローチが必要になりました。このように、人間に焦点を当てた多面的な支援や対策を講じることが「人間の安全保障」の特徴です。
問8	答え 1 世界人権宣言は努力目標であるが、国際人権規約は締約国に法的拘束力を持つ	世界人権宣言は国際連合の総会で採択された「宣言」であり、法的な義務を負わせるものではありません。一方で、その内容を条約形式にして具体化した「国際人権規約」は、批准した国に対して法的な遵守義務を課しています。これにより、国際社会における人権の保障がより確実なものとなりました。